

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		733-01-01	
事務事業名		予算編成及び執行管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線3560	
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4	財政管理費
対象（誰を・何を）		予算					
目的（どうしたいか）		最少経費で最大効果が発揮できるよう財源配分と予算編成を行うとともに、効率的な執行となるよう適正管理を行う。					
手段（事業内容）		毎年１０月に次年度の予算編成方針を決定し、各部局に説明会を開催する。説明会１ヵ月後より各課予算ヒアリングを開始し、部課長査定、市長査定を経て２月上旬に予算を編成し議案提出する。議決後は、適正かつ効率的に執行されているか管理を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	253,547	325,107	265,417
人件費	16,664	18,064	18,138
総事業費	270,211	343,171	283,555
うち市負担分	270,211	343,171	283,555

30年度決算主な内訳
【事業費】 財政管理540千円 土地取得特別会計繰出金193,663千円 国庫支出金還付金129,192千円 水道事業会計負担金1,712千円
【特定財源】

活動指標

指標名	予算編成にかかる日数	単位	日
指標の説明	予算編成説明会から予算収支報告を行った日まで要した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	119	101	100

参考数値
H30実質収支額 56,539千円 標準財政規模 22,934,691千円

成果指標

指標名	実質収支の黒字化達成率	単位	%
指標の説明	100%－実質赤字比率（黒字なら100%以上となる）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
成果指標は、実質収支の黒字化達成率としている。現状、実質収支は黒字を達成できており、執行管理においても適正な管理ができていと考えられることから、総合評価は「現状維持」とした。 平成30年度決算においては、平成29年度に引き続き基金の繰入を行ったうえでの黒字決算となっており、財政運営計画による今後の財政収支見通しによれば、扶助費の伸び、公共施設の更新問題等から、今後も基金の繰入を行いながらの財政運営となることが予想されている。 予算編成においては、現状の一件査定方式では各部課との調整が必要で、事務に長期間を要することとなるが、当市の予算規模では、現在の方法が最も確実に査定が行えると考えている。予算編成にかかる日数については、平成30年度実績で短縮することができたので、引き続き更なる事務の効率化を図っていきたい考え。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-01-02	
事務事業名		決算分析及び地方公会計関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3560
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		普通会計決算				
目的（どうしたいか）		決算を分析し、財政状況等をわかりやすく開示するとともに、行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図る				
手段（事業内容）		各種調査・資料の作成 ○地方財政状況調査 毎年6～7月 ○健全化判断比率の公表 毎年9月 ○地方公会計制度に伴う財務4表の公表 毎年3月				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,638	0	210
人件費	12,146	13,000	13,053
総事業費	17,784	13,000	13,263
うち市負担分	17,784	13,000	13,263

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	地方財政状況調査作成にかかる日数	単位	日
指標の説明	地方財政状況調査作成にかかる日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	40	40	40

参考数値

成果指標

指標名	経常収支比率	単位	%
指標の説明	毎年経常的に収入される一般財源のうち、義務的経費など経常的な経費に充てられる財源の割合（%）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	102.7	99.6	100未満

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
成果指標は、経常収支比率としている。経常収支比率については、平成29年度決算において財務的に危険な状態といえる100%を超えたが、平成30年度決算では100%を下回ったため、今後も100%を超えないことを最低目標とし、総合評価は「現状維持」とした。
各種調査・資料のうち、「地方公会計制度に伴う財務4表の公表」については、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の作成を行っており、今後は財務書類の分析について検討していきたい考え。「地方財政状況調査」及び「健全化判断比率等」については、全国統一のシステム又は様式により実施している。上記、各種調査・資料作成日数については、計画的な事務の執行が行われていると考えているが、更なる事務の効率化を図っていきたい。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-01-03	
事務事業名		地方交付税管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3560
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		地方交付税				
目的（どうしたいか）		地方交付税の正確な算定を行うことで、歳入の確保を図り、地方行政の計画的な運営を行う。				
手段（事業内容）		普通交付税については、4月から5月に、特別交付税・特殊財政需要については8月から12月に基礎数値の算定を行い、資料を作成、報告する。資料については、正確かつ漏れないよう作成し、歳入の確保を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	6,962	8,163	8,196
総事業費	6,962	8,163	8,196
うち市負担分	6,962	8,163	8,196

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	各種調査・資料の作成	単位	%
指標の説明	各種調査・資料を期限内に作成した率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
H30普通交付税当初予算額 7,100,000千円
H30普通交付税決算額 7,874,570千円

成果指標

指標名	普通交付税当初予算適正計上率	単位	%
指標の説明	普通交付税 決算額÷当初予算額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	109	111	105

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
成果指標は、普通地方交付税予算適正計上率としている。 普通地方交付税予算を過大に計上すると、収支不足につながる恐れがあるため、予算額については、5%の留保を見込んだ額を目標とし、大幅な相違が生じないよう努めるものとする。 地方交付税事務は、国が定めた算定方法に基づき、非常にタイトなスケジュールで基礎数値の算定を行う必要があるが、現状、正確かつ効率的に事務を行っていると考えられることから、総合評価は「現状維持」とした。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-01-04	
事務事業名		地方債管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3560
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	12 公債費
	施策	3	行財政運営		項	1 公債費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	
対象（誰を・何を）		市債				
目的（どうしたいか）		世代間負担の均衡を保ち、後年度への過度な負担とならないようその縮減に努める。				
手段（事業内容）		予算に基づき、大阪府に対し起債計画書を提出し協議を行う。その後、府の同意を得てその範囲内で必要額を年度末に借入を行い台帳登録をおこなう。今後の償還所要額と財政状況のバランス（償還能力）を見極め、市債の適正発行と残高の縮減を図る。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,166,915	4,041,908	3,806,500
人件費	7,258	8,163	8,196
総事業費	4,174,173	4,050,071	3,814,696
うち市負担分	3,961,193	3,679,671	3,455,796

30年度決算主な内訳
【事業費】 長期債元金償還費3,787,910千円 長期債利子償還金253,908千円 一時借入金利子90千円 【特定財源】 借換債370,400千円

活動指標

指標名	起債（借入）額	単位	千円
指標の説明	借換債を除く起債（借入）額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,377,900	2,645,700	2,509,800

参考数値

成果指標

指標名	実質公債費比率（3ヶ年平均）	単位	%
指標の説明	市の財政規模に対する公債費（借入金の返済額）の割合で、比率は低いほうが健全		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	8.5	7.6	6.3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
成果指標は、実質公債費比率としている。 実質公債費比率については、平成25年度以降減少（良化）傾向であることから、総合評価は「現状維持」とした。ただし、今後公共施設等の更新問題への対応を行っていくことから、引き続き注視する必要がある。地方債の発行については、元金償還額を超えないことを原則とし、普通建設事業の選択と集中により、地方債残高の縮減を図り、更なる実質公債費比率の改善を図っていきたい考え。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-01-05	
事務事業名		財政調整基金等管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3560
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		基金				
目的（どうしたいか）		年度間の財源の調整を図り財政の円滑な運営を行う。また、施設の老朽化に伴う整備等、特定目的の事業を計画的に実施する。				
手段（事業内容）		基金の確実な積立てと効果的な繰出しを行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	645,090	61,911	200
人件費	518	605	607
総事業費	645,608	62,516	807
うち市負担分	628,832	60,468	607

30年度決算主な内訳
【事業費】 財政調整基金積立金61,811千円 公共施設整備基金積立金90千円 減債基金積立金7千円 まちづくり基金積立金2千円
【特定財源】 財政調整基金利子収入1,949千円 公共施設整備基金利子収入89千円 減債基金利子収入7千円 まちづくり基金利子収入2千円

活動指標

指標名	財政調整基金残高	単位	千円
指標の説明	財政調整基金の残高		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,658,027	3,619,838	3,619,838

参考数値
標準財政規模22,934,691千円

成果指標

指標名	財政調整基金残高対標準財政規模比率	単位	%
指標の説明	財政調整基金残高÷標準財政規模		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	16	16	10以上

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
成果指標は、財政調整基金対標準財政規模比率としている。 財政調整基金は、年度間の財源の調整を図り、財政の円滑な運営に資するために設置されているものであることから、安定的な財政運営を目指すうえで、その残高は標準財政規模の10%を目標とする。総合評価に関しては、現状16%であることから「現状維持」とし、今後もその他の基金を含めた適切な積立てと繰出しを行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-01-06	
事務事業名		資金計画関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3560
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		資金計画				
目的（どうしたいか）		年間を通して資金不足が生じないように適切な管理を行い、安全かつ有利な運用につなげる。また、借入れは基金など内部資金を効率的に活用し、一時借入利子の削減に努める。				
手段（事業内容）		資金計画は各課照会のうえ作成し、現金収支（キャッシュフロー）を的確に見込み、資金不足時の一時借入を適切に行うとともに、余剰資金の運用につなげる。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	963	983	987
総事業費	963	983	987
うち市負担分	963	983	987

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	資金計画の作成回数	単位	回
指標の説明	資金計画の作成回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	4	4

参考数値

成果指標

指標名	一時借入金利子支払額	単位	円
指標の説明	繰替運用を除く一時借入金利子支払額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
成果指標は、一時借入金利子支払額としている。 資金不足に対する資金繰りに関しては、基金など内部資金の繰替運用で対応し、一時借入利子は発生していない。資金計画の作成も、4半期ごとに各課照会のうえ作成しており、適正に行われていると考えている。 以上を総括し、総合評価は「現状維持」とした。